

事務事業名		地籍調査再調査事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																																							
政策体系	政策名	0 4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間																																								
	施策名	1 4 適正な土地利用の推進		区分																																								
	基本事業名	0 1 土地利用の適正な規制と誘導		期間限定複数年度																																								
根拠法令		-		※期間欄に計画期間を記入																																								
所属	部課名	農林水産部農林課		【計画期間】																																								
	課長名	佐藤 雅基		平成5 年度～ 令和21 年度																																								
	係名	地籍調査係	電話	0192-27-3111																																								
	担当者	鈴木 康司	内線	353																																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				※全体計画欄の総投入量を記入																																								
<p>旧大船渡市で昭和38年度から43年度に地籍調査を行った地区の地籍図は、測量精度が低く土地の筆界の復元性が低いことから、法務局はその成果を不動産登記法第14条に規程する地図(以下「14条地図」という。)から除外した。これを受け、市単独事業による地籍調査再調査を実施している。本地区では筆界の紛争が多々みられ、また、円滑な土地取引に支障が生じている。そのため、土地所有者等から苦情が寄せられると共に、再調査の早期完了が望まれている。</p> <p>具体的な事業であるが、旧大船渡市の地籍調査実施済み面積167.05km²のうち16.12km²を平成5年度から再調査している。このうち、事業完了済み面積は8.41km²(再調査地区面積の52%)、事業着手中の面積は0.20km²である。再調査地区は、末崎町(認証済み)、猪川町(認証済み)、立根町(一部認証済み)及び赤崎町(未着手)の各一部である。</p> <p>主な業務は、土地所有者(相続人を含む)の調査、地籍調査説明会の開催、地籍調査の各工程の工程管理・検査、地籍図・地籍簿(各案)の作成と土地所有者による閲覧、以上を終了後、県及び国の認証を受け、認証済の成果は法務局に送付し、地籍図は14条地図として備え付けられると共に、地籍簿は登記事項に反映される。</p> <p>事業費は委託業者への委託料として支出されており、平成26年度からは一筆地調査も委託している。</p>				<p>全体計画(※期間限定複数年度のみ)</p> <table border="1"> <tr><td>総投入量(千円)</td><td>事業費</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>財源内訳</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>国庫支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td>1,070,123</td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>1,070,123</td></tr> <tr><td></td><td>人件費</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>正規職員従事人数</td><td>85</td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td>153,000</td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>612,000</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>1,682,123</td></tr> </table>		総投入量(千円)	事業費	0		財源内訳			国庫支出金	0		都道府県支出金	0		地方債	0		その他	0		一般財源	1,070,123		事業費計(A)	1,070,123		人件費			正規職員従事人数	85		延べ業務時間	153,000		人件費計(B)	612,000		トータルコスト(A)+(B)	1,682,123
総投入量(千円)	事業費	0																																										
	財源内訳																																											
	国庫支出金	0																																										
	都道府県支出金	0																																										
	地方債	0																																										
	その他	0																																										
	一般財源	1,070,123																																										
	事業費計(A)	1,070,123																																										
	人件費																																											
	正規職員従事人数	85																																										
	延べ業務時間	153,000																																										
	人件費計(B)	612,000																																										
	トータルコスト(A)+(B)	1,682,123																																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>新規地区の調査を再開し、立根町字中野、桑原について現地調査と測量を実施した。また、認証を受けた猪川町字千刈、藤沢口、立根町字川原、堀之内の成果を法務局に送付した。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>新しい地区の調査は行わず、前年度調査を行った立根町字中野、桑原について地籍簿及び地籍図を作成して閲覧を行い、認証と登記に向けた事務を行う。</p>	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 再調査実施筆数</td><td>筆</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 再調査実施筆数	筆	イ		ウ	
名称	単位								
ア 再調査実施筆数	筆								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
<p>作成された地籍図の精度不良により法務局の14条地図から除外された地区のうち当該年度に再調査を実施する土地とその所有者。</p>	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 再調査対象地区面積</td><td>km²</td></tr> <tr><td>キ 認証対象土地所有者</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 再調査対象地区面積	km ²	キ 認証対象土地所有者	人	ク	
名称	単位								
カ 再調査対象地区面積	km ²								
キ 認証対象土地所有者	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<p>・地籍調査再調査により、精度の高い地籍図が作成されることで、筆界の正確な復元が可能になり、円滑な土地取引が図られる。</p> <p>・正確な地積が算出されるほか、現況に即した地目が登記事項に反映されることで、土地の有効的な活用が図られる。</p>	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 認証済み面積(累計)</td><td>km²</td></tr> <tr><td>シ 認証率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 認証済み面積(累計)	km ²	シ 認証率	%	ス	
名称	単位								
サ 認証済み面積(累計)	km ²								
シ 認証率	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
<p>・土地利用の有効な活用が図られるほか、円滑な土地取引が可能となる。</p> <p>・土地の利用区分に応じて適正な維持管理が可能となる。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,691	6,857	6,588	24,331	8,049	520
			事業費計(A)	千円	8,691	6,857	6,588	24,331	8,049	520
			人件費							
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1			
延べ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	180			
人件費計(B)	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	720			
トータルコスト(A)+(B)			千円	15,891	14,057	13,788	31,531	15,249	1,240	
⑤活動指標	ア	筆		0	0	0	836	0	0	
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	km ²		0	0	0	0.20	0.00	0.00	
	キ	人		0	0	0	265	0	0	
	ク									
⑦成果指標	サ	km ²		7	8	8	8	8	9	
	シ	%		44	48	49	52	52	53	
	ス									

事務事業ID	0528	事務事業名	地籍調査再調査事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・昭和38年度から43年度にかけて地籍調査を実施した地区の地籍図は精度不良のため、法務局に備付けられる不動産登記法第14条の規定に基づく地図から除外されたことを受け、平成5年度から市単独事業で地籍調査の再調査を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・公衆用道路など公共事業の建設に係る土地の取用や、宅地開発に係る測量に対して、筆界の復元性が低いことから、円滑な土地の取引き及び管理に支障が出ている。 ・震災復興事業を優先するため、平成23年度から25年度まで新地区の地籍調査の着手を延期したが、平成26年度から再開した。 ・平成26年度から一筆地調査も委託することで事業を再開した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	土地の筆界を正確に復元できないことから、土地の分筆や土地取引に支障がでており、土地所有者及び測量業者・土地家屋調査士等から精度の高い地籍図の早期作成が望まれると共に、正確な地積及び地目が登記事項に反映されるよう併せて要望されている

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 地籍調査で筆界及び地籍が明確となることにより、土地利用の促進、土地取引の円滑化が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地籍調査は市町村が実施主体となって行う事業であり、再調査も市が実施すべき事業である。また、土地行政の基礎資料となる地籍データを整備することで安定した土地管理が見込まれることにより、市の事業として実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 再調査地区は、地籍図等成果の精度が不良な箇所であり、この地区の再調査を実施し精度の高い地籍図・地籍簿を作成することで土地所有者による土地管理の利便性が向上するほか、円滑な土地取引が可能となることから、対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 予算を拡充し単年度ごとの調査面積を拡大することで事業期間の短縮が図られるが、現在の計画以上に予算を確保することは困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法務局により不動産登記法第14条に規定する地図から除外された地区の地図は、筆界の復元性が低いため、土地管理の適正化が図られないほか、円滑な土地取引に支障が生じる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げるに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業の大部分は地籍調査における各工程の測量及び筆界の確認等の委託料であり、事業費が削減されることで、事業期間が延びることから、事業の早期完了が不可能となる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 平成22年度までは一筆地調査を市職員が直営で実施してきたが、平成26年度からは一筆地調査も外部委託することで人件費の削減を図ると共に、再調査の早期完了を図る。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 国土調査法及び関連法令に基づき施行される事業であり、再調査に際し受益者の負担は求めない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
3 終了・廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>●</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	●	×	×	市単独事業では財源確保が困難であるため、再調査事業が国県の補助対象となるまでの間は事業を休止する。平成7年度からは、令和5年度調査地区の成果の認証、登記のほか、国土調査の座標データの利用者への対応や、必要な地図訂正への対応等を行う。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持			×																			
低下	●	×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	再調査事業が国県の補助対象となるように関係機関に働きかけを行う。